



平成27年度第5回常議員会
ならびに通常議員総会(3月23日)

特集
01
平成28年度
事業計画・収支予算

宇都宮商工会議所の 平成28年度事業計画と収支予算

宇都宮商工会議所の平成28年度事業計画および予算が決定しました。景気回復の足音を感じつつある中、当所ではより一層の地域貢献をめざし、力を尽くすよう、さまざまな事業を行ってまいります。よろしくお祈りいたします。

「企業活力の強化」、 「地域経済の活性化」、 「政策提言・組織・財政基盤の強化」

基本方針

- 1 国などの各種施策を活用し、創業・販路開拓・経営革新・経営改善等の実行を伴走支援する。
- 2 空き店舗対策や商店街次世代経営者育成事業等を通して、中心市街地と商店街の活性化を支援する。
- 3 インバウンド対応や全国規模のイベント事業、及び観光交流や地域ブランドを活用した広域連携を支援し消費の拡大を図る。
- 4 産学官連携によるものづくりや企業の海外展開を支援する。
- 5 正規雇用・女性の職場定着等、企業の労働力確保を支援する。
- 6 会員事業所や地域の意見・要望を集約し、行政等に対する提言・要望活動を積極的に実施する。
- 7 商工会議所組織の基盤となる議員の改選を円滑に実施する。
- 8 商工会議所組織の機能性向上を図るため、部会、委員会、女性部

当所では3月23日(水)、平成27年度第5回常議員会ならびに通常議員総会を開催し、平成28年度事業計画と収支予算などを議決しました。

日本経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われ、消費行動や経営者の投資行動からは、完全なデフレ脱却とはいえない状況です。また、県内の景気は、生産活動や個人消費など二部に弱さがみられるものの、総じて緩やかに回復に向かうことが期待されている一方で、平成26年下期から続く円安基調の影響により、多くの中小企業では原材料のコストアップや人手不足が、依然として大きな経営課題となっており、今後も厳しい状況が続くと思われま。

そのような中、当所では「企業活力の強化」「地域経済の活性化」「政策提言・組織・財政基盤の強化」を三本の柱とし、その確実な実現のため次のことに取り組んでまいります。

主要事業

1 企業活力の強化

- 9 青年部、振興委員等の活動を強化する。現場の声を商工会議所活動に反映させるため、会員事業所訪問を計画的に継続実施する。
- 10 第3次中期事業計画の成果と反省を踏まえ、新たに第4次中期事業計画(計画期間/平成29年度~平成31年度)を策定する。

地域経済の基盤である中小企業に対し、個々の企業の経営課題の克服に向け、外部専門家や関係機関との連携による各種支援施策を積極的に活用し、企業の活力強化と成長を推進する。

1 経営相談支援の推進

- ① 小規模企業等の高度・専門的な経営課題に対応した経営相談を実施し、経営改善を支援する。
- ② 経営指導員等による巡回・窓口相談の強化
- ③ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
- ④ 経営技術強化支援事業(エキスパートバンク事業)

2 創業支援体制の強化

- ① 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業等を活用し、専門家との連携により創業者輩出の支援体制を強化する。
- ② 創業スクール
- ③ 創業者個別支援事業

3 金融支援の推進

- ① 国、県、市、県信用保証協会の融資・保証制度を普及し、中小企業・小規模事業者の資金調達を支援する。
- ② 小規模事業者経営改善資金(マル経融資)
- ③ 商工いきいき特別保証制度

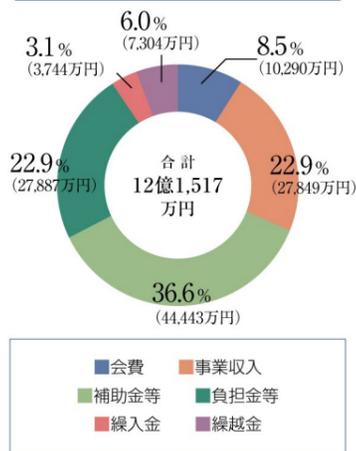
4 企業再生支援の促進

- ① 過剰債務等により経営状況が悪化している中小企業に対し、専門家による事業再生、倒産回避または円滑な事業清算手続き等を、また後継者不在等の中小企業に対し、円滑な事業承継を支援する。

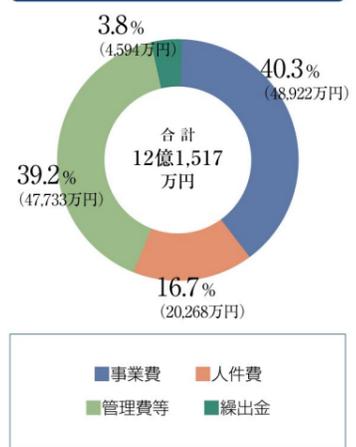
平成28年度事業収支予算

(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

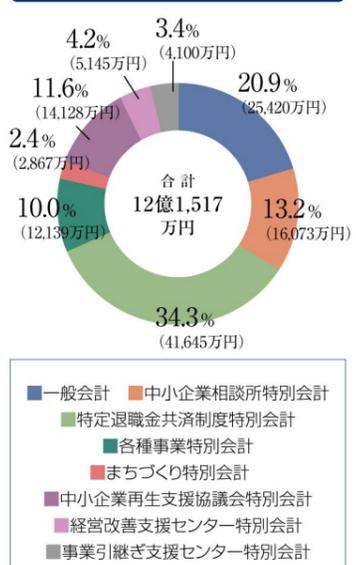
収入構成



支出構成



会計別予算構成





あいさつをする北村光弘会頭

ITを活用した取り組み事例の提供や企業内情報化ネットワーク構築など、企業の情報化推進を支援する。

- ① IT活用支援事業
- ② 支援体制強化情報ネットワーク推進整備事業（日経アレコン21等）

7 環境マネジメント・CSRの推進

環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けた企業経営の普及と認証取得を推進する。

- ① エコアクション21認証・登録制度
- ② 事業所版環境ISO認定制度
- ③ 環境にやさしい優良企業認定制度
- ④ 容器包装リサイクル受託事業
- ⑤ 汚染負荷量賦課金徴収業務受託事業

8 福利厚生・リスク対策の促進

各種共済制度の加入を推進し、安定した制度として会員企業の福利厚生・リスク対策を支援する。

- ① 普通共済（ふれあい共済）
- ② 個人保険（総合保険、年払保険等）
- ③ その他の保険・共済制度の加入推進
- ④ 特定退職金共済制度
- ⑤ 普通共済（ふれあい共済）の福祉・還元事業

2 地域経済の活性化

中心市街地活性化や商店街活動への支援、インバンド対応や全国規模のイベント事業、観光交流や地域ブランドを活用した広域連携等を支援し、消費の拡大と地域商

業の振興を図るとともに、産学官連携・農工商連携による、新しいものづくりを支援し地域産業のイノベーションを推進する。さらには、正規雇用・女性の職場定着等、企業の労働力確保を支援し企業活力の向上を図る。

1 地域商業の振興促進

集客力の向上と賑わい創出（ハード事業・ソフト事業・活性化イベント）を支援し、中心市街地及び各地商店街の活性化を図る。

- ① 中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）
- ② 宮の市（商業祭）
- ③ 宇都宮市商店街連盟への支援
- ④ 得する街のゼミナール「まちゼミ」事業
- ⑤ 商店街次世代経営者育成事業
- ⑥ LRT研究会
- ⑦ 栃木県外国人対応販売促進モデル支援事業
- ⑧ 全国餃子サミット&餃子祭りへの支援
- ⑨ 産業経営改善支援事業
- ⑩ 商店街通行量調査
- ⑪ 小中心市街地広域ソフト支援事業の推進
- ⑫ フェスティバル大谷への支援
- ⑬ 宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画
- ⑭ 宇都宮餃子祭りへの支援（連携強化）
- ⑮ ふるさと宮まつりへの支援
- ⑯ オリオン七夕まつりへの支援
- ⑰ 宇都宮市おもてなし推進委員会の支援
- ⑱ 中心市街地個店販促支援事業

2 宇都宮ブランド力の強化

するとともに、会員組織の拡大と安定した財政基盤の強化に努める。

- ① 議員改選
- ② 部会役員等の改選
- ③ 委員会委員の委嘱
- ④ 会員管理
- ⑤ 会員加入促進・退会防止
- ⑥ 中期事業計画（平成29年度～平成31年度）の策定
- ⑦ 中・長期財政計画（平成29年度～平成38年度）の改定
- ⑧ 会員事業所への巡回訪問
- ⑨ 県内商工会議所経営指導員等研修会
- ⑩ 県内商工会議所経営指導員等技術研修会

3 広報広聴活動の充実

会員企業へのコミュニケーションツールとして、会報並びにホームページの充実を図る。

観光・文化・スポーツなどの地域資源のブランド力強化に努め、集客交流を促進する。

3 ものづくり・販路拡大の支援

地域企業が持つ力を宇都宮の地域特性と組み合わせ、特色あるものづくりを支援し、地域産業のイノベーションを推進する。

- ① うつのみや次世代産業イノベーション推進会議
- ② 農工商連携推進事業の推進
- ③ 新名産品開発事業（宇都宮雷都物語）
- ④ 食品業界交流会事業の支援
- ⑤ 異業種交流事業（みやみらい21、宇都宮創遊倶楽部）への支援
- ⑥ ザ・商談！し・こ・と発掘市
- ⑦ ものづくり支援事業
- ⑧ 中小企業国際ビジネス支援事業
- ⑨ 会員割引チケットサービス事業
- ⑩ 貿易関係証明等発給事業
- ⑪ GSI（旧JAN）コード推進事業
- ⑫ 工業団地役員との交流会
- ⑬ ザ・ビジネスモールへの運営参加

4 ひとつくり支援の推進

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その基盤となる経営

- ① 会報「天地人」の発行
- ② ホームページからの情報の発信
- ③ 会員Eメール配信サービス（「e・天地人」）
- ④ ビジネス情報手帳「パートナー」の発行
- ⑤ 地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの地域情報の発信
- ⑥ データマップ2017の作成と情報提供
- ⑦ 県内商工会議所統一パンフレット作成事業
- ⑧ 中小企業景況調査の実施及び調査結果の提供
- ⑨ 商工会議所早期景気観測調査（LBO調査）の実施及び調査結果の提供
- ⑩ 地域産業動向実態調査
- ⑪ 貴重資料の保存管理

4 会員サービスの強化

会員ニーズに応じたサービス事業の充実に努める。

- ① 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナーの設置管理
- ② 会報「天地人」有料折り込みチラシ事業
- ③ 普通共済（ふれあい共済）の福祉・還元事業（再掲）
- ④ 会員割引チケットサービス事業（再掲）
- ⑤ 新商品・新サービス合同プレス発表会
- ⑥ 会員ビジネス交流会
- ⑦ 会員大会
- ⑧ 会員企業顕彰制度

職員の人事異動

（平成28年4月1日付）

● 中小企業相談所所長 兼 経営支援部部长 参事	大町 純一 （前 中小企業相談所所長 兼 地域振興部部长 参事）
● 総務部部长 参事	手塚 忠之 （前 総務部部长 副参事）
● 地域振興部部长 副参事	阿部 訓久 （前 地域振興部次長 主幹）
● 総務部次長 副参事	鈴木 毅 （前 総務部次長 主幹）
● 経営支援部 主幹	濱崎 常明 （前 経営支援部 副主幹）
● 総務部 次長代理 副主幹	中島 寿典 （前 総務部 主査）
● 総務部 次長代理 副主幹	長谷 眞 （前 総務部 主査）
● 地域振興部 次長代理 副主幹	松本 泰宏 （前 地域振興部 主査）
● 総務部 副主幹	熊木 清美 （前 総務部 主査）
● 総務部 主事	和氣 仁美 （新規採用）
● 地域振興部 指導主任	金田 勝 （前 経営支援部部长 副参事）
退職 （平成28年3月31日付）	大垣 博行 （前 総務部 指導主任）

3 政策提言・組織・財政基盤の強化

- ① 青年部事業の支援
 - ② 女性部事業の支援
 - ③ 若年者地域連携事業
 - ④ 女性の職場定着支援事業（再掲）
 - ⑤ 宇都宮地区雇用協会への支援
- 者等の育成を支援する。

5 雇用の促進支援

ハローワーク等関係機関や学校等との連携を図り、若年者等の職業意識の啓発や職業能力形成の支援を通し、中小企業の常用雇用を支援する。

- ① ジョブ・カード制度推進事業
- ② 労働保険事務組合事業
- ③ 若年者地域連携事業
- ④ 女性の職場定着支援事業（再掲）
- ⑤ 宇都宮地区雇用協会への支援

国・県・市等の政策に会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させるため、地域のオピニオンリーダーとして、積極的な政策提言活動を実施する。また、事業運営の安定を図るため、会員組織の拡大と財政基盤の強化に努める。

1 建議・要望活動の充実

地域及び産業の振興を図るため、景気対策、中小企業対策、公共交通の充実、まちづくりの推進等について建議・要望活動を積極的に実施する。

- ① 国・県への建議・要望活動
- ② 市への建議・要望活動

2 組織・財政基盤の強化

組織の基盤となる議員の改選を円滑に実施